

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 障がい事業課

（1）補助金の内容

名 称	浦安市重度の強度行動障がい者支援事業所運営費補助金		
交 付 開 始 年 度	令和5年度	終了予定年度	
交 付 先	社会福祉法人佑啓会		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	多動、自傷、異食等、生活環境への著しい不適応行動を頻回に示す重度の強度行動障がいのある方で、千葉県で開催する暮らしの場支援会議において対象者としての判定を経て、指定入所施設・指定グループホームに入所した方について、支援を行うための職員加配の補助金を交付する。		
対 象 事 業 の 内 容	重度の強度行動障がい者として千葉県から判定を受けた対象者が入所した際に、支援を行うための職員加配の費用を補助する。		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	申請書類による確認事項は、行動障がいのある方の入所等による支援の対象期間、対象者、経費等です。	
実 績 報 告	受領書類	☒ 事業報告書 ☒ 収支決算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	実績報告書類による確認事項は、強度行動障がいのある方の入所等による支援の実施期間、経費等です。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価 特定の個人又は集団に利益をもたらす	評価の理由・具体的な根拠指標 重度の強度行動障がいのある方について、入所による支援を整備するため。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価 ほとんど合っている	評価の理由・具体的な根拠指標 在宅生活が困難な重度障がい者の支援を目的としているため。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価 ある	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。 千葉県の補助を受けることができる事業のため。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価 できない	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金があれば事業を実施できない理由・具体的根拠を記入 法定サービスでは支援体制の整備が困難な重度障がい者を対象とした事業のため。
	市民ニーズが高いものである。	評価 高い	評価の理由・具体的な根拠指標 同居家族が疲弊するなど、在宅生活が維持できないため。
	市民ニーズに即している。	評価 即している	評価の理由・具体的な根拠指標 同居家族が疲弊するなど、在宅生活が維持できないため。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価 できる	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 入所施設に空きがなく入所が困難な状況が続いているが、当該事業により、適切な支援を提供できる体制が整備できる。
	補助期限（終期）を設定している。	評価 設定済	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 支援開始から３年で、重度の強度行動障害者としての再認定を受けることとなっている。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価 はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 規則で定めた単価と支援日数等で積算しているため。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	市民一人ひとりが地域社会の中で。ともに助け合い支え合いながら、その人らしく、安心して暮らせるまちを目指していくという点。 なお、当該事業は施設入所での支援を実施するものですが、行動障がいが軽減した場合、地域の戻りことも想定している事業となっています。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	都市部でマンション住まいの多い中、重度の強度行動障がいのある方の支援について、刺激の少ない施設で再構築することは有効なため。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	千葉県が施設の認可を行うため。
		「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。	
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
設定済		市が規則で補助額を定めている。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		評価	評価理由
		十分効果をあげている	令和5年度に1名、令和6年度に1名の合計2名が入所できた。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	千葉県の補助を受けることができるため。
		評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乗せ・横出しする補助事業は除く）	ある	市が実施した経費の2分の1を県から補助を受けることができる。	
	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	収支決算書
補助対象経費の明確化	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としている	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	当該補助金の目的は、重度の強度行動障がいを持つ方を受け入れるためには、職員加配を必要とすることから、運営費の一部を補助することであり、補助事業からみて整合している。また、交付団体は、県の指定を受けた社会福祉法人であり、グループホーム経営および重度の強度行動障がいを持つ方の支援の実績がある団体である。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	情報開示請求があった際にはその都度、情報公開を行っている。また理事会や役員会等において、収支決算や事業計画などを公表している。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	理事会や役員会などで収支決算や事業計画などを公表するなどして、透明性のある事業を運営している。
団体補助金	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
		事業補助	
	市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
			直近決算額における補助金額 <u>11,288,190</u> 円 繰越金額 <u> </u> 円 { うち補助事業会計分 <u> </u> 円 うち団体独自会計分 <u> </u> 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

千葉県で実施している千葉県重度の強度行動障害加算事業補助金を基に交付している。（補助率 1/2）

（４） 補助金の課題

特になし。

（５） 所属長の総合評価

在宅生活が困難な重度障がい者の支援を目的として補助金を交付しているため、今後も継続的に行う必要があると考えます。

（６） 補助金の今後の方向性

☒ 現行のまま継続
☐ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行継続の理由	在宅生活が困難な重度障がい者の支援を目的としているため、今後も継続的に行う必要があるため。
---------	---

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	